

専門学校における教員の困り感に着目した退学予防 の課題探索

著者	鈴森 剛志, 中田 行重
雑誌名	関西大学心理臨床センター紀要
巻	12
ページ	37-48
発行年	2021-03-15
URL	http://doi.org/10.32286/00022930

研究論文

専門学校における教員の困り感に着目した退学予防の課題探索

関西大学大学院心理学研究科 鈴森 剛志

関西大学大学院心理学研究科 中田 行重

要約

本研究では、専門学校における退学予防の課題を教員の側面から探索・検討することを目的として、専門学校教員を対象に指導と支援の中で「困り感」を持つ事象の全般を、自由記述型質問紙で集約して計量テキスト分析を行った。その結果、「困り感」について11個のカテゴリーが示され、専門学校の教員の実情と共に「学習指導をめぐる課題」「時間的資源の不足をめぐる課題」など、専門学校における退学予防について5つの課題が確認された。

キーワード：専門学校、中途退学、しつけの機能、教員の困り感

I. 問題と目的

(1) 専門学校の構造

専修学校専門課程（以下、専門学校）は1976年の「専修学校制度」によって設立された。背景には大学の量的抑制政策を進める中で大学進学が困難となった層への「受け皿」を専門学校に求めた面もある（岩木・耳塚、1986）。当初から職業技術習得の機関と位置づけられ（倉内、1980）、社会ニーズで変化する労働市場の要請に柔軟に対応してきた。

専門学校への進学率は23.8%で大学に次ぐ比率を有する。学校設置数は2,805校、学生数597,870人である（文部科学省、2020）。包摂する教育分野は8分野あり学生数が最も多い医療分野（29.7%）続いて文化・教養分野（23.9%）以下、工業分野、商業実務分野、衛生分野、教育・社会福祉分野、服飾・家政分野、農業分野と続く。各分野は国家資格取得系と非国家資格取得系に更に分かれる。

(2) 専門学校の社会的評価と期待

一般的には専門学校の規模が拡大してきた理由に「資格と就職の強さ」が挙げられる。吉本（2003）はそれだけではないとして専門学校の「しつけの機能」が支持されたと仮説を示す。専門学校は教員が授業を担当すると共にクラス担任となり、出欠管理などトータルな指導を行う。この「しつけの機能」を高校教育の延長のごとく提供し社会へ送り出す。これが社会へ出るための「完成教育」として支持を得たとする。確かに手取り足取りの指導とも言える専門学校の「しつけの機能」は一般の大学にはない特色である。

このような社会評価を得た専門学校の「完成教育」は、学びのセーフティネットとして機能することを求められた。2017年文部科学省「これからの専修学校教育の在り方検討会議」は、専門学校の多様な学び・教育の実現に向けて課題がある者（つまりきがある者）について、課題の解決に向けた対応を専門学校に示唆した。それはフリーターや無業者が200万人を超え、新規学卒者の約半数が就職後3年以内に離職す

るなど、それまでの若年者層における「学校から社会・職業への移行」が円滑ではない状況を受けたものであった。

(3) 中途退学率の問題

このように専門学校は大学の「受け皿」から若年層の「職業・社会への移行」を支える「職業教育機関」へと役割を変えてきた。学びのセーフティネットとしても機能し労働市場の要請に応える「完成教育」を体现することが期待されていると言える。

しかし、一方で専門学校は高い中途退学率が課題だと2014年専修学校における生徒・学生支援等に対する基礎調査研究委員会(以下、専修調査, 2014)は指摘する。「私立の専門学校全分野では年間7%程度の学生が中途退学に至っている。仮に修業年限が2年であれば14%, 3年であれば21%の学生が中途退学ことになる」として私立の4年制大学の平均中途退学率12.4%と比較すると非常に高い」というものである。毎年4万人強が中途退学に至ると推計され社会的インパクトが大きい数字として懸念されている。

(4) 高等教育における中途退学のリスク

高等教育機関における中途退学のリスクを広く考えれば、1) 雇用条件の悪化、2) 社会生活への移行困難、3) 教育機関の経済や社会保障費の圧迫などが挙げられる。雇用条件の悪化について辰巳(2015)は、①退学後に離学した者②退学後に転学して卒業した者③退学せず卒業した者の3者について初職の正規雇用率を比較した。その結果正規雇用率は③②①の順で高かった。正規雇用率において退学後に高等教育をやり直した②は、ストレートに卒業した③には及ばず、「高等教育のやり直し効果は限定的である」と注目すべき示唆をしている。中途退学というレッテルは日本社会では未だに大きく影響し個人の雇用問題に影を落とすことが窺える。中途退学者の約7%が無職に至るとの報告にも

(独立行政労働法人労働政策研究・研修機構, 2006) このレッテルの影響によって結果として社会生活への移行が難しくなったケースがあると推測される。井上・久田(2015)は「中途退学者から得られない学納金」が教育機関を経済的に圧迫し、更に日本中退予防研究所(2010)は、退学後無職になった者が社会保障の受給者になり国の財政を圧迫すると危惧している。このように中途退学のリスクは個人から社会までの広範囲に渡る。

(5) 先行研究の整理

退学に関連する研究の中で専門学校に特化した先行研究は少ない。その中で藤原・吉岡(2019)は、医療分野の教員を対象に発達障害傾向の学生に対する実習指導上の困難を調査し、「不注意傾向」の対応に困り感を持つ教員が多いなどを明らかにしている。山下・徳本(2015)では看護専門学校の学生支援体制の調査から学生支援の多くは「担任教員の役割」であったことを明らかにした。専門学校の支援体制が未だ整備されておらず、支援のキーパーソンが教員であることが窺い知れる。他方、大学対象の先行研究を概観すると、1) 退学の説明モデル、2) 退学者と非退学者の特性比較、3) 適応に関する視点などに分けられる。社会心理学・社会学的アプローチを用いた丸山(1984)は、アメリカの諸研究をレビューして大学退学の説明モデルを3つに整理した。モデルのひとつである「カレッジ・インパクト・モデル」の実証分析から教員と学生の相互作用が強化されるという教育条件が向上することで退学者および退学率は低下することを明らかにした。小塩・願興寺・桐山(2007)は退学者と非退学者の比較をUPI (University personality Inventory) を用いて行い退学者の「身体-精神兆候」得点などが有意に高かったことを示した。榎本(2016)は、「大学適応感」(個人と大学環境の相互作用と定義)を用いて適応感調査を実施し、新入生は大学環境に自分の居場所を見だし人間関係を形

成していく過程の適応感と学業や大学での活動に対する適応感を持つと示唆している。

(6) 本研究の目的

退学に関する先行研究は学生個人の特性だけではなく、学生と学校環境の相互作用も視野に置きながら進められている。専門学校領域においては退学予防支援のキーパーソンは教員だと示されてもいる。しかし、専門学校教員への調査は医療分野に言及され、発達障害に対象を絞るなど、限定的である。教育支援全般に関する教員の苦慮する実際を分野横断的に探索し、退学予防の課題を検討するには至っていない。

そこで本研究では専門学校における退学予防の課題を教員の側面から探索・検討することを目的に、専門学校の教員を対象に指導と支援の中で「困り感」を持つ事象の全般を、自由記述型質問紙で集約して計量テキスト分析を行った。本研究の意義は職業教育を遂行する専門学校における退学予防の基礎資料を提示することにある。

II. 方法

1. 対象と調査内容

調査対象者は全国に専門学校を設置している学校法人グループ A 学園に所属する 13 地域（北海道～福岡）合計 60 校の専門学校教職員 411 名とした。調査期間は 2020 年 8 月 1 日～10 月 31 日であった。調査方法は対象者が参加したオンデマンド型教職員研修の中で学生支援と指導に関する調査質問紙（以下、質問紙）をオンライン上で実施した。質問紙は基本属性についての設問と「あなたが学生支援において苦慮していること・困っていることを具体的に記述してください。」の設問で構成され、指導と支援の中で困り感が想起される事象（以下、困り感）についてのテキストデータを集約した。

2. 分析方法と手続き

基本属性は集計処理した。質問紙のテキストデータはフリーソフト KH Corder（樋口, 2014）を用いて次の手続きによって計量テキスト分析を実施した。

(1) 形態素解析：テキストデータを KH Corder（Ver3）に読み込み形態素解析を行った。これにより例えば「学校の生活には人間関係が」などの文章から「学校」「の」「生活」「には」「人間」「人間関係」などの単語や複合語を抽出し総抽出語数と異なり語数を確認した。

(2) 頻出語の確認：各抽出語の出現回数が付与された頻出語を確認した。また、文章の検索機能 Key Words in Context コンコーダンス（以下、KWIC）を用いて頻出語が用いられている文章の文脈をおおまかに確認し分析対象とする頻出語の検討を行った。

(3) 共起ネットワーク（サブグラフ）分析：①頻出語間の結びつきである共起関係の確認、②共起関係を結んだ各頻出語の出現回数確認、③共起関係した頻出語のグループ分けを確認するために共起ネットワーク（サブグラフ）分析によって①～③を描画した。この分けられたグループをサブグラフと呼ぶが、サブグラフに示された頻出語とそれを含む文章を KWIC で確認しながらデータ中のトピックを要約した。更に要約した各トピックから当該のサブグラフ全体の文脈を表すカテゴリー名を命名した。分析対象語が適切な数になるように最小出現回数を 7 回、最大出現回数を 73 回に設定し 67 語を分析対象とした。

(4) コーディングルールの設定：カテゴリー名をもとに最終のカテゴリーコードを設定して、各コードに属する文章の数を抽出するとともに構成比率を算出した。

3. 倫理的配慮

本研究は、関西大学心理学研究科における研究・教育倫理委員会の承認を得ている。データ提供協力を受けた A 専門学校関連機関からは対

対象者の自由意思による協力及び撤回の権利、個人情報保護の保護、データの取り扱い、結果の公表について説明し承諾書を得ている。

Ⅲ. 結果

1. 対象者の基本属性

対象者 411 名 (回収率 100%) のうちデータ欠損者を除き 381 名を (有効回答率 92.7%) 分析の対象とした。対象者の基本属性を表 1 に示す。

表 1 対象者の基本属性 (n = 381)

分野	医療		医療教育 福祉混合		衛生		工業		商業実務		文化教養		全体	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
性別														
男性	78	48.8	51	53.1	11	25.6	10	55.6	4	44.0	28	50.9	182	47.8
女性	82	51.3	45	46.9	32	74.4	8	44.4	5	56.0	27	49.1	199	52.2
年齢														
20代	14	8.8	12	12.5	15	34.9	5	27.8	4	44.0	20	36.4	70	18.4
30代	63	39.4	27	28.1	14	32.6	8	44.4	5	56.0	25	45.5	142	37.3
40代	51	31.9	35	36.5	12	27.9	4	22.2	—	—	7	12.7	109	28.6
50以上	32	20.0	22	22.9	2	4.7	1	5.6	—	—	3	5.5	60	15.7

表 2 困り感 頻出語上位 100

順位	抽出語	出現回数	順位	抽出語	出現回数	順位	抽出語	出現回数	順位	抽出語	出現回数
1	学生	581	26	抱える	19	51	現状	10	76	コース	6
2	難しい	190	27	成績	17	52	高める	10	77	ストレス	6
3	感じる	148	28	一人ひとり	16	53	対策	10	78	バランス	6
4	対応	143	29	学力	16	54	担当	10	79	ルール	6
5	思う	101	30	影響	15	55	不安定	10	80	レベル	6
6	多い	98	31	学生相談室	15	56	目指す	10	81	医療	6
7	モチベーション	73	32	オンライン	14	57	連絡	10	82	可能	6
8	授業	62	33	ケース	14	58	維持	9	83	家庭環境	6
9	時間	47	34	学生支援	14	59	関わり	9	84	学ぶ	6
10	保護者	46	35	業界	14	60	関心	9	85	学習習慣	6
11	クラス	45	36	就職	14	61	言葉	9	86	学習方法	6
12	精神	38	37	少ない	14	62	弱い	9	87	学生指導	6
13	悩む	31	38	退学	14	63	習慣	9	88	学生同士	6
14	低い	30	39	登校	14	64	状態	9	89	学費	6
15	不安	28	40	将来	13	65	接す	9	90	関係	6
16	非常	27	41	新型コロナウイルス	13	66	全体	9	91	強い	6
17	国家資格試験	26	42	コミュニケーション	12	67	努力	9	92	具体	6
18	発達障害	26	43	改善	11	68	アドバイス	8	93	繰り返す	6
19	学習	25	44	機会	11	69	関係性	8	94	考え	6
20	方法	24	45	職業	11	70	基礎	8	95	自己中心	6
21	サポート	21	46	人間関係	11	71	合格	8	96	出す	6
22	意識	21	47	大きい	11	72	自己肯定感	7	97	助言	6
23	行動	21	48	能力	11	73	留学生	7	98	上位層	6
24	社会人	21	49	把握	11	74	ギャップ	6	99	親子関係	6
25	精神疾患	21	50	環境	10	75	クラス運営	6	100	進める	6

表2に上位100の頻出語を示す。

(2) 共起ネットワーク (サブグラフ) 分析の結果：共起ネットワーク (サブグラフ) 分析結果として1022の共起関係がみられた。Jaccard係数が大きい順に上位50の共起関係を描画した(図1)。描画における最小Jaccard係数は0.1であった。Jaccard係数は二つの文章集合に含まれている語のうち共通の語が占める割合で0～1の値を取る。目安として0.1関連あり、0.2強い関連あり、0.3強い関連ありなど、線に示された係数が大きいほど二つの文章は類似していると解釈される。また、円の大きさは語の出現数の多さを表している。図1が示すように「困り感」の分析結果には11個のサブグラフが検出された。各サブグラフに示された特

徴語を含む文章と文脈をKWICで確認しながらカテゴリーの命名を次のように行った。これらによって「困り感」の全体傾向が確認された。

第1サブグラフ「授業・クラス・学習指導の腐心」：第1サブグラフは12個の語で構成され「授業(62=出現回数)」「オンライン(14)」「環境(11)」「クラス(45)」「全体(9)」「不安(28)」「サポート(21)」「学習(25)」「習慣(9)」「方法(24)」「悩む(31)」「行動(21)」であった。これらの特徴語とした文章の文脈を確認すると授業進行やクラス集団の切り盛りなど学習行動の促進に繋がる支援全般の腐心が示されていた。そのためカテゴリー名を「授業・クラス・学習指導の腐心」とした。確認した文章の具体例を示す。①「オンライン授業下で学

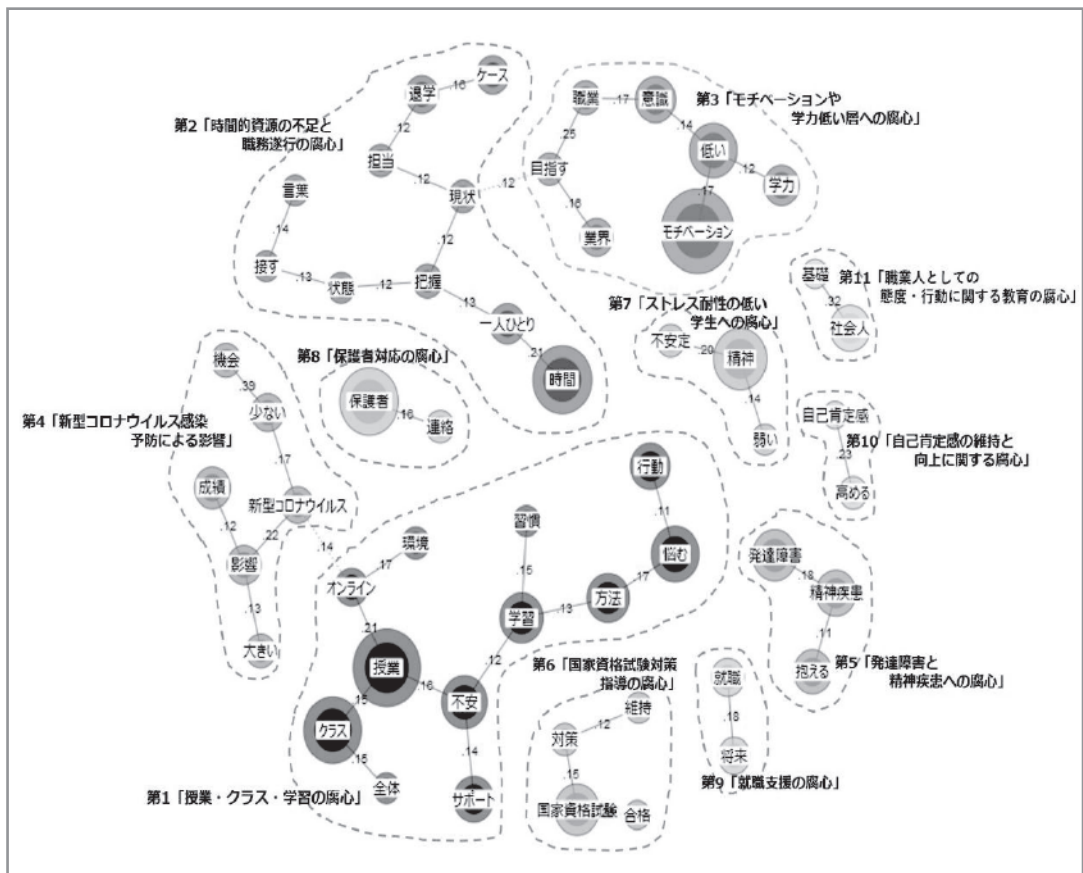


図1 「困り感」共起ネットワーク (サブグラフ)

習進捗具合や習熟度が見えにくく支援が遅れが出てい
 ているのではと不安がある」②「学生により興味や関心
 が違うためどのようにクラス全体にアプローチしていく
 のか難しい」③「学習の習慣がなく不安に感じている
 学生と出来る学生の差が大きく二極化している」④「出席率
 を上げてもらうための声掛けや提案の方法が難しい」
 ⑤「クラスの融和や学生個人のバランスを逸した行動
 への対応が困難」⑥「精神的にやや不安定さがある学
 生に対してどのように声かけやサポートを行うべきか」
 ⑦「モチベーションはみられるが行動が伴わない学生
 の対応で悩む」⑧「年齢や性別が様々なクラス構成
 中(10代後半から40代)言葉の選択が非常に難し
 い」などであった。

第2サブグラフ「時間的資源の不足と職務遂行の腐心」:
 第2サブグラフは10個の特徴語で構成された。「時間
 (47)」「一人ひとり(16)」「把握(11)」「状態(9)」「
 接す(9)」「言葉(9)」「現状(10)」「担当(10)」「
 退学(14)」「ケース(14)」であった。カテゴリー名は
 「時間的資源の不足と職務遂行の腐心」とした。文脈
 には専門学校教員の職責の範囲が広く、量的に多く
 を消化し、質的に困難度の高い事象への対応も求め
 られ時間が不足する中での職務遂行の腐心が示され
 た。具体例は①「支援指導が必要な学生が何人も
 いる中で一人ひとりに支援していきたいが通常業務
 の時間を割いての支援で時間が足りない」②「適切
 な助言や対応をしていきたい反面それに多く時間
 を取られ他の業務に支障が出る」③「毎日の仕事
 の中で急な出来事に常に対応出来る状態を保つ事
 が難しい」④「成績が伸びない時の声のかけ方頑
 張れ以外にかける言葉や接し方が難しい」⑤「学
 生の悩みに対しての寄り添い方死にたいと言われ
 るとなんて言ったらよいのか言葉を考えてしま
 います」⑥「2クラスを担当していますが合計133
 名おり一人ひとりを見ることに限界を感じていま
 す」⑦「現状の担当専攻が新専攻で(中略)IT分
 野は変化が激しく具体的な行動の落とし込み方を

伝えることができているか不安に感じる」⑦「一
 人ひとりに合わせた指導は困難でどこまで理解
 ができているのか把握するまでに至っていない」
 ⑧「授業を担当し広報も行いさらに学生全てを
 見るとなると現状の力では及ばない」⑨「どん
 な理由であれ退学となった場合に退学率に反映
 される担任や学科運営の力が問われる」などで
 あった。

第3サブグラフ「モチベーションや学力の低い層への腐心」:
 第3サブグラフは7個の特徴語で構成され「モチベ
 ーション(73)」「低い(30)」「学力(16)」「意識
 (21)」「職業(11)」「目指す(10)」「業界(14)」
 であった。カテゴリー名は「モチベーションや学力
 の低い層への腐心」とした。文脈にはモチベ
 ーションや学力が低い学生でも各業界・分野へ移
 行させる役割の腐心が示された。具体例は①「年
 々モチベーションが低く入学の動機が薄い学生
 が増えており対応に困る」②「学生のモチベ
 ーションを下げずに業界が求める姿を伝えてい
 く事が難しい」③「元々目標意識の低い学生
 に対しては何を言っても響かず対応が難しい」
 ④「基礎学力が低く学習成果や取り組みなど
 ポジティブな要素がない学生への対応に苦慮
 しています」⑤「目指す職業についてなぜ勉
 強することが必要なのか(中略)低学年から
 意識させ理解してもらうことが難しい」⑥
 「低学力と思われる勉強したことがあまり
 ない学生を2年間で国家資格試験合格レ
 ベルまでにする対策をどうしたら良いのか」
 などであった。

第4サブグラフ「新型コロナウイルス感染予防による影響」:
 第4サブグラフは6個の特徴語で構成された。「
 新型コロナウイルス(13)」「少ない(14)」「
 機会(11)」「影響(15)」と「大きい(11)」「
 成績(17)」であった。文脈を確認すると前
 者の「新型コロナウイルス」「少ない」「機
 会」「影響」といった特徴語は新型コロナ
 ウイルス感染症の予防対策によって受けた影
 響を示す文脈の文章に含まれるものであ
 った。例えば①「新型コロナウイルスの影
 響で対面の

機会が少なくコミュニケーションを取る難しさを感じている」などである。しかし、後者の「大きい」「成績」といった特徴語を含む文章には予防対策によって受けた影響を示す文脈は認められず。むしろ第3サブグラフ「モチベーションや学力の低い層への腐心」に分類される文脈が多かった。例えば②「基礎学力が乏しく成績が低迷している学生の指導に困っています」③「成績不良者に対して課題や居残りをして学習支援をしても学生はさせられている感が大きいようです。」などである。図1を見ると第3サブグラフ内の「オンライン」と第4サブグラフ内の「新型コロナウイルス」とが破線で共起している。この破線はそれぞれの語が別のサブグラフに布置されているものの関連があることを示すものであり従って本来第3サブグラフと第4サブグラフ間は共通性を持つグループであると解釈できる。ただ前者の特徴語は新型コロナウイルス感染症禍におけるオンライン授業についての文脈に傾き、後者は学業成果が低い層に関する文脈へと傾いていた。そこで第4サブグラフへのカテゴリ名は前者4つの特徴語について解釈し「新型コロナウイルス感染予防による影響」と命名した。後者の特徴語2つについてはコーディングルールの設定時に第3サブグラフの特徴語に含めて処理することとした。

第5サブグラフ「発達障害と精神疾患への腐心」：第5サブグラフは3個の特徴語で構成され「発達障害(26)」「精神疾患(21)」「抱える(19)」であった。発達障害や精神疾患を持つ学生への苦心を文脈としているためカテゴリ名を「発達障害と精神疾患への腐心」とした。具体例は①「精神疾患や発達障害を抱える学生や境界の方に支援する上で個別対応が必要となるが厚生労働省が求めるカリキュラム上で支援するには限界を感じる」②「発達障害の学生が一生懸命にもかかわらずついてこれない場合に無力感を感じる」などであった。

第6サブグラフ「国家資格試験対策指導の腐心」：第6サブグラフは「国家資格試験(26)」

「合格(8)」「対策(10)」「維持(9)」の4つの特徴語で構成され国家資格試験の合格に向けた指導の苦慮が示された。具体例は①「年々学生の基礎学力に差ができているため国家資格試験の合格のために必要な学力をつけることが限られた時間の中ではとても難しい」②「国家資格試験の対策を担当しているので目的意識がなく興味がない学生の支援に苦慮を感じる」③「目的意識の低い学生国家資格試験合格までもっていくことに苦慮している」④「実習や国家資格試験対策でどのようにすればモチベーションを維持させることが出来るか考えることが多い」などであった。

第7サブグラフ「ストレス耐性の低い学生への腐心」：第7サブグラフは「精神(38)」「弱い(9)」「不安定(10)」の特徴語で構成された。文脈にはストレス耐性の低い学生への腐心が示され、①「精神面が不安定で長期欠席をしている学生とコミュニケーションを取るのが難しい」②「精神面が弱く不安定な学生の対応に苦慮する」などで、これらは第5サブグラフに準拠すると考えられたためコーディングルール設定時に統合処理すると判断した。

第8サブグラフ「保護者対応の腐心」：第8サブグラフは「保護者(46)」「連絡(10)」の特徴語で構成された。文脈には保護者との対応に関する腐心が示され、①「クレームの多い保護者に対する対応が難しく苦慮している」②「依存的な保護者は何度も問い合わせをしてきてなかなか理解してもらえず連絡を求めてくる」③「無関心な保護者への話の進め方が難しい」など、選択型回答形式の「保護者の対応(Q17～Q20)」の実際が示された。

第9サブグラフ「就職支援の腐心」：第9サブグラフは「就職(14)」「将来(13)」で構成された。文脈には就職支援の腐心が示され、①「就職やデビューに対して消極的な学生が増えてきているように感じている」②「将来の目標や夢を描けない学生が多く就職活動に繋げて行くことが年々難しく感じます。」などであった。

第10サブグラフ「自己肯定感の維持向上に対する腐心」：第10サブグラフは「自己肯定感(7)」「高める(10)」で構成された。文脈には①「学生の自己肯定感を高めるような教職員の雰囲気を作ることが難しい」②「学生の自己肯定感を高めることが両立できない事例があり苦慮しております」などであった。

第11サブグラフ「職業人としての態度・行動に関する教育の腐心」：第11サブグラフは「社会人(21)」「基礎(8)」で構成された。文脈には①「敬語を使えない失礼な言動を認めてしまっているなど社会人基礎力を教育できていない」②「既卒の学生でパーソナリティは完成しているが社会人基礎力にずれがある場合併に落とす事が難しい」などであった。

(3) コーディングルールの設定と構成比率の結果

コーディングルールは前述のごとく第4サブグラフの「大きい(11)」「成績(17)」については、03「モチベーションと学力の低い層」へ統合し、第7サブグラフの「精神(38)」「弱い(9)」「不安定(10)」は「05発達障害・精神疾患、低ストレス耐性」へ統合して最終的に合計10個のカテゴリコードを設定した(表3)。

全文章数381に占める各カテゴリコードの比率を多い順に記すと1位【01】授業・クラス・学習への腐心(42.8%)、2位【03】モチベーションと学力の低い層への腐心(30.7%)、3位【02】時間不足と職務遂行の腐心(23.4%)、4位【05】発達障害・精神疾患・低ストレス耐性への腐心(21.8%)と続き、以下は表4に示す通りの結果となった。

表3 コーディングルール

コード名	コーディングルール
* 01 授業・クラス・学習	成績 or 大きい or 全体 or クラス or 授業 or オンライン or 環境 or 不安 or サポート or 学習 or 習慣 or 方法 or 悩む or 行動
* 02 時間不足と職務遂行	時間 or 一人ひとり or 把握 or 現状 or 担当 or 退学 or ケース or 状態 or 接す or 言葉
* 03 モチベーションと学力の低い層	モチベーション or 低い or 学力 or 意識 or 職業 or 目指す or 業界 or 大きい or 成績
* 04 新型コロナウイルス感染予防による影響	新型コロナウイルス or 影響 or 少ない or 機会
* 05 発達障害精神疾患低ストレス耐性	発達障害 or 精神疾患 or 抱える or 精神 or 弱い or 不安定
* 06 国家資格試験対策指導の腐心	国家試験 or 対策 or 維持 or 合格
* 07 保護者対応	保護者 or 連絡
* 08 就職支援	就職 or 将来
* 09 自己肯定感の維持と向上	自己肯定感 or 高める
* 10 態度・行動に関する教育の腐心	社会人 or 基礎

表4 カテゴリコードの構成比率 n=381

順位	コード名	文章数	構成比率
1位	* 01 授業・クラス・学習の腐心	163	42.8%
2位	* 03 モチベーションと学力の低い層への腐心	117	30.7%
3位	* 02 時間不足と職務遂行の腐心	89	23.4%
4位	* 05 発達障害精神疾患低ストレス耐性への腐心	83	21.8%
5位	* 04 新型コロナウイルス感染予防による影響	37	9.7%
6位	* 07 保護者対応の腐心	31	8.1%
7位	* 08 就職支援の腐心	22	5.8%
8位	* 06 国家資格試験対策指導の腐心	21	5.5%
9位	* 10 態度・行動に関する教育の腐心	19	5.0%
10位	* 09 自己肯定感の維持と向上の腐心	13	3.4%

IV. 考察

本稿では、自由記述データに共起ネットワーク分析を加えて抽出した11個のサブグラフに対して文脈に応じたカテゴリー名を付与した(図1)。更にカテゴリー名をもとに最終のカテゴリーコードを設定し、各コードに属する文章の数と構成比率を算出した。(表4)。

ここでは、専門学校の中途退学理由(専修調査, 2014)、1位学業不振、2位進路変更(就職)、3位進路変更(その他)、4位学校生活不応について適宜触れながらカテゴリーコードの背景となる文脈と構成比率の順位を確認しつつ退学予防の課題について考察する。

1. 学習指導をめぐる課題

構成比率の第1位は【01】授業・クラス・学習への腐心(42.8%)で、学生の学習行動を維持・促進するための腐心が示された。授業における能力、興味・関心、学習態度、意欲、年齢といった個人差に対応することや集団の安全と安心が担保された場になるようにクラス文化や学生間の人間関係を適正化するなど、学生の学習行動の維持と促進に向けて多方面に教員が配慮している様子が窺える。この学習行動の維持・促進に関連して第2位【03】モチベーションと学力の低い層への腐心(30.7%)がある。この文脈には目指す職業分野の学習に必要なモチベーションや学力が低い層への腐心が示された。いわゆる下位水準にある学生をどのように引き上げていけば良いのかという葛藤を表出した文脈が大部分を占める。専門学校の教員は担当分野の業界に従事した者が多く業界へ人材を送り出すことを第一義と考えている。それは専門学校への社会的期待と重なるが、業界の求める人材の質に学生を近づけたいという心情と下位水準にある学生の現状との乖離に教員は葛藤を示す。

この葛藤については第7位【08】就職支援の腐心(5.8%)や第8位【06】国家試験対策の

指導の腐心(5.5%)などにも色濃く示される。卒業学年になっても就職やデビューといった進路への意欲・態度が曖昧な学生への就職支援や限られた時間の中で明確な基準を満たさなければならない国家試験合格へと下位水準の学生も含めて到達させる腐心である。

このような学習指導をめぐる課題を学生の個人的問題として介入しなければ、専修(2014)が示す退学理由第1位の学業不振による退学の確率が高まると推察される。説明したカテゴリーコード【01】【03】【08】【06】の構成比率の合計は84.8%となることから教員の8割以上が学習をめぐる課題の前で「業界が求める質の維持」と「学生の現状」の乖離に葛藤しながらも文部科学省(2014)に示される社会的期待に応えるべく学習行動を維持・促進させることに取り組んでいると示唆された。一方で課題の解決論に関しては意欲や態度の向上に求める文脈が多く、意欲や態度が成立する前提条件としての心理的な成功体験や興味関心の熟成に繋がる介入方法、すなわち、個別の認知・情緒の成長発達を促す介入方法が見つからない困り感を示唆する。これには修業年限の中で提供されるカリキュラムが必修科目中心であり「再履修や留年が困難」(吉本, 2003)であるというシステム上の問題から、入学後に時間をかけて前提条件を整備する余裕がないことが一端にあると考えられる。また、日本経済団体連合会(2020)が初等中等教育改革の提言で、学習意欲と態度の二極化を是正する高等学校の教育改革を示唆するように、入学者の多様化には高校における進路へのレディネスづくりの影響も受けていることが推察される。

2. 時間的資源の不足をめぐる課題

カテゴリーコードの構成比率第3位は【02】時間不足と職務遂行の腐心であった(23.4%)。専門学校教員の職責範囲は広く量的に多くを消化し、質的にも困難度の高い事象の対応も余儀なくされて常に時間不足の中で職務遂行を迫ら

れている実情が示された。前述からの専門学校
の教員が担う「しつけの機能」には、評価・支
持される一方で、学生募集関連の広報業務、授
業、クラス運営、保護者対応、欠席者への連絡
を含む出席管理など、多岐に渡る業務をいわゆ
るワンオペレーションに近い状況で遂行してい
る側面が確認された。学生との接触が多い点で
は専門職養成校の短期大学も同様の「しつけの
機能」を持つが教員の職責範囲はこれほど広く
はない。1教員が40～60名の担任となり「し
つけの機能」をワンオペレーションに近い状況
で担保するのは、専門学校の特有の「伝統的な
特徴」であると言える。

専門学校における教員の資質について、調査
では(吉本, 2009)「学生に対して熱意がある
こと」を挙げる回答が9割を超える。このこと
から熱意という「教育的志向性」が「伝統的な
特徴」を支える原資であると考えられる。しか
し、入学者の多様性が進み個別対応の時間が増
幅している。今まで以上に時間を取られる状況
は熱意だけで解消しない。一方、退学率は教員
を評価する基準とされ、熱意という資質を問わ
れかねないという葛藤を教員に与えていると推
察される。このように時間的資源の不足をめぐ
る課題には、専門学校の「しつけの機能」、「伝
統的な特徴」、「教育的志向性」という背景を内
包している。

3. 個別性の高い支援をめぐる課題

構成比率第4位の【05】発達障害・精神疾
患・低ストレス耐性への腐心(21.8%)には、
入学者の多様化における個別性の高い支援の課
題と捉えられる。大学と異なり専門学校には学
生相談室の設置義務はなく各校に委ねられて
いる。心のケアについても教職員が担うことが
多い(吉本, 2009, 山下・徳本, 2015)。特に小
規模の専門学校はカウンセラーの配置は難し
い(藤原・吉岡, 2019)。そのため本来専門家が
対応すべき支援も教員が担当せざるを得ない。
本稿の調査対象校は学生相談室が設置された学校

であるものの、精神面の脆弱な学生への関わり
方や障害特性の理解に苦慮する文脈が散見され、
個別性の高い支援に配慮しつつ、カリキュラム
を消化させるという均衡を取る方法が見つから
ない困り感が呈された。この均衡が破綻すると
中途退学理由第4位の学校生活不適応へと陥る
と推察される。

4. 自律・社会化をめぐる課題

2019年度の高等教育への進学率は過去最高の
82.8%(文部科学省, 2020)であった。同世代
人口の半数以上が高等教育に進学する「ユニバ
ーサル段階」(Trow, M., 1973, 1976)時代が続
く。入学者の多様化とは、この段階における高
等教育の「大衆化」に伴ってそれまで進学をし
なかつた学力を含めて自律・社会化が乏しい水
準の層が入学してくることを指す。大学ではキ
ャリア教育が義務化(文部科学省, 2011)され、
初年次教育やリメディアル教育をシステムとし
て整備しこの水準層の職業観の促進と学校適
応に対峙する。専門学校はシステムで支えるの
ではなく教員が対峙することとなる。構成比率
第9位【10】態度・行動に関する教育の腐心(5.0
%)、第10位【09】自己肯定感の維持と向上の
腐心(3.4%)には、この自律・社会化の課題
をめぐる文脈が示された。社会人基礎力(経
済産業省, 2018)が推奨する3つの力の育て方
など、自律・社会化を進めることに困惑する一
面が表されている。また、「ユニバーサル段階」
は学生を教育サービス財の消費者と位置付け
るが、第6位の【07】保護者対応の腐心(8.1%)
には、クレームの多い保護者、依存的な保護
者、無関心な保護者などの対応の苦慮が示さ
れている。学生同様に学校をサービス財とみ
る保護者の消費者意識に裏付けされた行動の
表れとも受け取れる。このように「ユニバ
ーサル段階」における影響は色濃く反映され
自律・社会化をめぐる課題を増強させてい
る。

5. 関係性の深化をめぐる課題

最後に構成率5位の【04】新型コロナウイルス感染予防による影響について考察する。

専門学校の「しつけの機能」は担任制による教員と学生の関係性の深化が源泉であろう。2020年の新型コロナウイルス感染予防は、オンライン授業を余儀なくされ、対面接触の頻度は減じて関係性を深化させられない課題を提示した。特に新入生への問題早期発見・介入を遅延させたと推察される。感染予防の消長には関係性の深化をめぐる課題が隣接する。

6. まとめと今後の課題

以上のように本稿では専門学校教員における教育支援上の困り感を分析し退学予防の課題を教員の側面から探索・検討した。その結果教員の困り感の傾向・実際と共に①「学習指導をめぐる課題」②「時間的資源の不足をめぐる課題」③「個別性の高い支援をめぐる課題」④「自律・社会化をめぐる課題」⑤「関係性の深化をめぐる課題」といった退学予防の課題が確認された。特に②は過去着目がない専門学校教員の時間的資源の枯渇を明示した。

本稿の限界は自由記述を計量分析し一定数の文脈を確認した「仮説の域」を出ないことにある。今後の課題は本知見をもとに量的調査を進めるなど更なる論拠の確立をすることにある。

文献

- 独立行政労働法人労働政策研究・研修機構 (2006). 大都市の若者の就業行動と移行過程, 30.
- 榎本 光 (2016). 医療系大学における新入生の大学適応感に及ぼす大学生活要因の影響, 群馬パース大学紀要 (21), 5-15.
- 樋口耕一 (2014). 社会調査のための計量テキスト分析—内容分析の継承と発展を目指して【第2版】. ナカニシ出版.
- 藤原紀子・吉岡真一 (2019). 専門学校教員が抱く発達障害傾向のある学生への実習指導困難感, 米子医誌 70, 48-56.
- 岩木秀夫・耳塚寛明 (1986). 専修・各種学校入学者増加メカニズムの高校階層別分析, 国立教育研究所紀要, (112), 177.
- 井上麻衣・久田 満 (2015). 大学生における所属大学へのコミュニティ感覚, 上智大学心理学年報, 39, 53-60.
- 経済産業省 (2018). 我が国産業における人材強化に向けた研究会報告書, 経済産業省, 25-26.
- 倉内史郎 (1980). 専修学校の役割の検討, 教育学研究, 47(4), 289-297.
- 丸山文 (1984). 大学退学に対する大学環境要因の影響力の分析, 教育社会学研究, (39), 140-153.
- 文部科学省 (2011). 今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について.
- 文部科学省 (2014). 専修学校における生徒・学生支援等に対する基礎調査, 45-52.
- 文部科学省 (2017). これからの専修学校教育の進行のあり方について (報告).
- 文部科学省 (2020). 学校基本調査.
- 日本中退予防研究所 (2010). 中退白書2010 高等教育機関からの中退, NPO 法人 NEWVERY.
- 日本経済団体連合会 (2020). Society 5.0に向けて求められる初等中等教育改革 第二次提言.
- 小塩真司・願興寺礼子・桐山雅子 (2007). 大学退学者におけるUPI得点の特徴, 学生相談研究, 28(2), 134-142.
- Trow, M. (1973). *Problem in the Transmission from Elite to Mass Higher Education*. OECD Politics for Higher Education. 天野邦夫・喜多村和之 (訳) (1976) 高学歴社会の大学エリートからマスへ, 東京大学出版会.
- 辰巳哲子 (2015). 大学中退後のキャリアに影響する大学入学全の経験, *Works Reviu*, 10, 6-15.
- 吉本圭一 (2003). 専門学校の発展と高等教育の多様化, 高等教育研究, (6), 83-103.
- 吉本圭一 (2009). 専門学校の職業教育に関する総合的調査研究報告書, 九州大学専門学校教育研究会, 25-26.

山下知子・徳本弘子(2015). 発達障害のある看護
学生の臨地実習における支援に関する文献研
究, 日本看護学会論文集看護教育／日本看護
協会編, 45, 162-165.

謝辞

調査にご協力頂いた専門学校教職員・関連機関の
皆様に心よりお礼申し上げます。また、本稿の執筆
にあたりご指導ご助言くださいました中田ゼミの皆
様に感謝申し上げます。